



Market eyes No.19

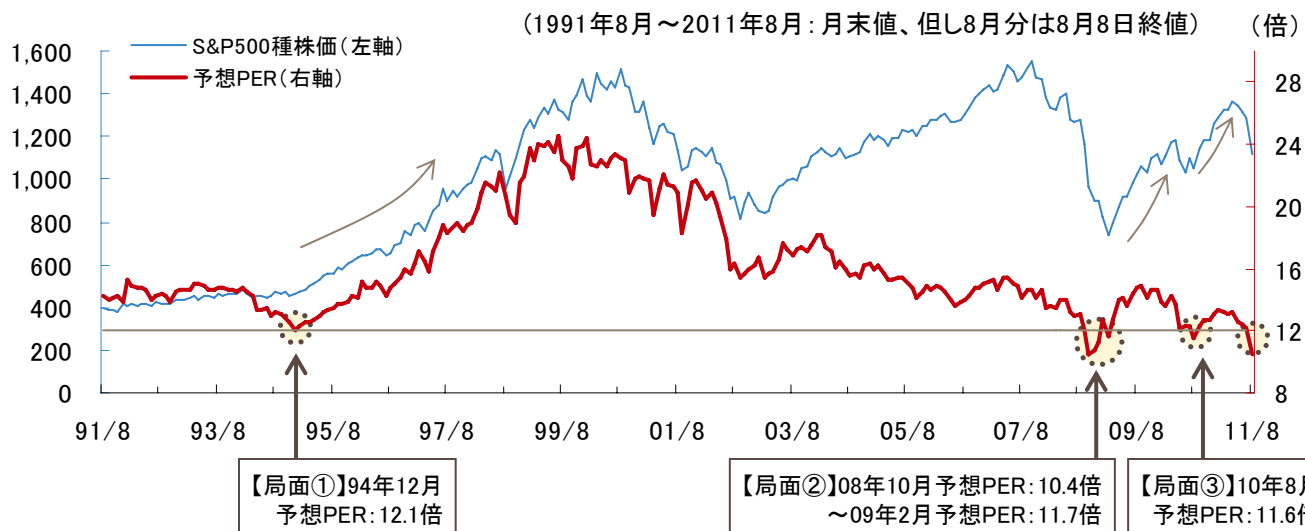
Daiwa Asset Management

米国株式市場は割高？割安？

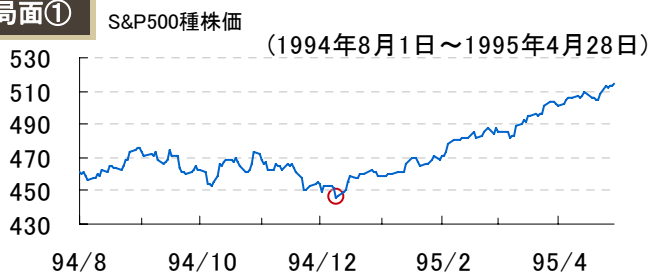
～PERからの株価評価～

- PER(株価収益率)とは会社の収益力(利益)と株価の関係を表すもので、株価の割安度を測る最も一般的なものさしです。計算式は『株価÷1株当たりの利益』で、PERが低いほど会社の収益力に対し株価が割安であるといえます。下の【図表】は過去20年間のS&P500種株価と予想PER(今後12ヶ月間の予想利益)の推移です。

【図表】 20年間のS&P500種株価と予想PERの推移



局面①



データ集計可能な1985年以降の予想PERの平均は15倍ですが、過去20年間で予想PERが12倍に接近、または下回った局面は3回あり(上段【図表】の局面①～③)、今回が4回目です。左の図表は局面①～③の株価推移です。

【局面①】94年12月に予想PERは12.1倍を付け、株価は底を打ち反発しました。その後の半年間で+20%上昇しました。

局面②



【局面②】100年に1度と言われた金融危機だけに、予想PERが12倍を下回った期間は5ヶ月に及びました。09年3月に株価は底を打ち反発しました。その後の半年間で+52%上昇しました。

【局面③】10年8月に予想PERは11.6倍を付け、株価は底を打ち反発しました。その後の半年間で+26%上昇しました。

局面③



過去の事例では、予想PERの12倍割れは割安感から底値に近いことを示しています。

【今回の下落局面】

11年8月8日(終値1,119.46)の予想PERは10.5倍まで低下しました。過去平均の15倍で計算すると、1株当たり予想利益を75ドルまで織り込んだ水準になります。直近のアナリスト予想を集計した107ドルと比べて30%下回る利益水準を織り込んだこととなります。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

| | |
|---------|-------------------------------|
| 購入時手数料 | 料率の上限は、 3.15% (税込) です。 |
| 換金手数料 | 料率の上限は、 1.26% (税込) です。 |
| 信託財産留保額 | 料率の上限は、 0.3% です。 |

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

| | |
|--------------|--|
| 運用管理費用（信託報酬） | 費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。 |
| その他の費用・手数料 | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。） |

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。